景況感改善、2期連続
自動車部品製造業は悪化
中小企業景気動向調査（7～9月期）

当金庫が行った7～9月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。

調査期間は8月19日から9月6日。調査対象はお取引先企業994社。回答数905社。（回答率91・0％）

業況

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス31・4。前回調査にくらべ3・7ポイント改善した。改善は2四半期連続。

製造業は1・3ポイント改善してマイナス30・9。5四半期連続の改善。非製造業も5・3ポイント改善し、マイナス32・0となった。

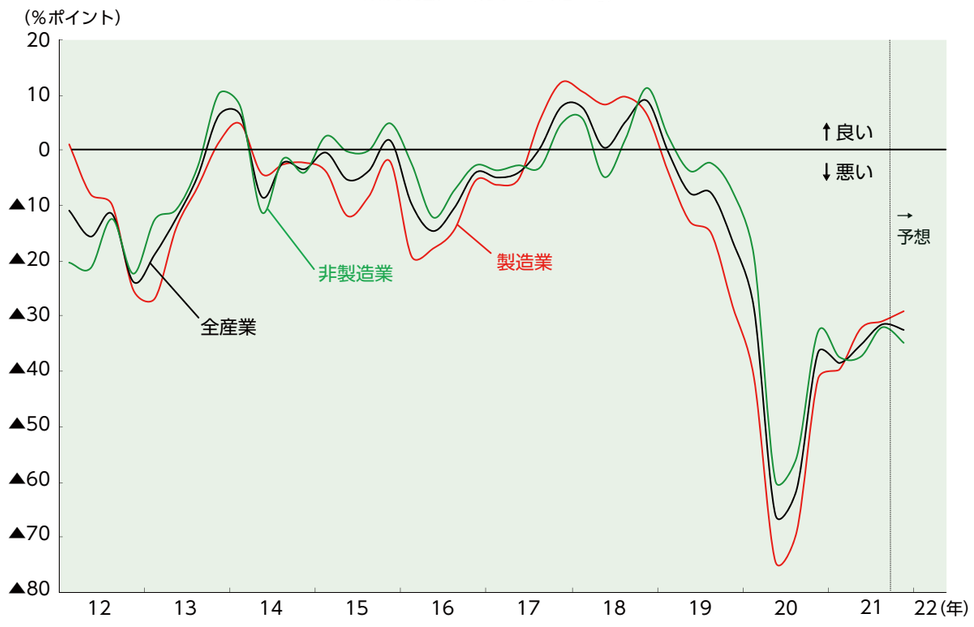
製造業

自動車部品は悪化した。悪化幅の22・5ポイントは、全業種中で最大。東南アジアの新型コロナウイルスの感染再拡大や世界的な半導体不足によって、自動車メーカーが減産を余儀なくされたことが響いた。

機械器具部品はマイナス21・2。15・2ポイント改善した。4四半期連続の改善。企業の設備投資が回復しつつあり、増収増益になったところが目立つ。ただ、鉄鋼やアルミなどの価格が高止まりしており、材料仕入に影響を及ぼしている。このさき自動車メーカーの生産調整の影響を懸念する声もある。

窯業・土石、木材・木製品、印刷、食料品は改善。金属製品、繊維製品は悪化した。

業況判断DI（「良い」-「悪い」）



〔天気マークの見方〕

DI　▲50.0　▲5.0　5.0　50.0

業種別天気図（数値は業況判断DI）

業　種	4～6月期（前回）	7～9月期（今回）	10～12月期（見通し）	業　種	4～6月期（前回）	7～9月期（今回）	10～12月期（見通し）
全産業	▲ 35.1	▲ 31.4	▲ 32.4	印　刷	▲ 84.6	▲83.3	▲ 66.7
製造業	▲ 32.2	▲ 30.9	▲ 29.1	食料品	▲ 37.5	▲ 29.2	▲ 45.9
非製造業	▲ 37.3	▲ 32.0	▲ 34.8	卸売業	▲ 31.4	▲ 33.9	▲ 39.9
自動車部品	▲ 16.8	▲ 39.3	▲ 19.6	小売業	▲ 41.2	▲ 44.4	▲ 35.0
機械器具部品	▲ 36.4	▲ 21.2	▲ 26.0	飲食業	▲ 91.7	▲ 91.3	▲ 95.7
金属製品	▲ 29.1	▲ 32.1	▲ 32.2	建設業	▲ 36.2	▲ 22.1	▲ 23.5
窯業・土石	▲ 55.6	▲ 47.4	▲ 31.6	不動産業	▲ 25.7	▲ 6.2	▲ 34.4
木材・木製品	▲ 50.0	▲ 42.8	▲71.4	運輸業	▲ 25.0	▲ 26.5	▲ 23.5
繊維製品	▲ 20.0	▲ 36.3	▲ 40.9	サービス業	▲ 39.4	▲ 33.0	▲ 35.5

非製造業

卸売業はマイナス33・9。5四半期ぶりに悪化したが、悪化幅は小幅にとどまった。機械器具卸や建材卸には改善がみられたものの、食品卸や農産物・水産物卸は悪化した。衣服卸業者からは、「ホーチミン市（ベトナム）のロックダウンで、商品入荷が遅延。梅雨も長かったので夏物の売上が冴えない」との声も聞かれた。

小売業は小幅悪化。マイナス44・4。コロナ禍で減収減益が長引いている。ワクチン接種は進んでいるが、先の見通しが立たないとする店舗が少なくない。

飲食業はマイナス91・3。緊急事態宣言による時短営業やアルコールの提供中止などで客数が伸び悩んでいる。厳しい状況が続いている。

建設業は14・1ポイント改善し、マイナス22・1。3四半期ぶりに改善した。依然として資材価格の値上がり傾向は続いているもようで、収益の圧迫要因になっている。全体の仕事量が少ないためか、価格競争が起こりやすい状況にもある。

不動産業はマイナス6・2となり、19・5ポイント改善した。改善は5四半期連続。

運輸業はマイナス26・5。ほぼ横ばいで推移した。部品の輸送業者のなかには、自動車メーカーの減産の影響が出ている業者もみられる。人手不足感は他業種にくらべ強まっている。

サービス業はマイナス33・0。6・4ポイント改善した。個人向け、法人向け、ともに改善。ただ、長引くコロナ禍への懸念を抱くところも多く、「お客様の来店自粛や短時間接客によって、客単価が低下。いつまで続くのか不安」（美容院）との声もある。

見通し

見通しDIは全産業でマイナス32・4。小幅悪化する。

製造業は1・8ポイント改善。予想どおりならば、6四半期連続の改善になる。非製造業は2・8ポイントの悪化を予想している。

特別調査

中小企業の人材確保について

少子高齢化によって人手不足が続き、企業の人材確保が難しくなりつつある。
中小企業はどのような取り組みを行っているのか、アンケートを行った。
調査期間は8月19日から9月6日。調査対象はお取引先企業994社。回答数905社。
（回答率91.0％）

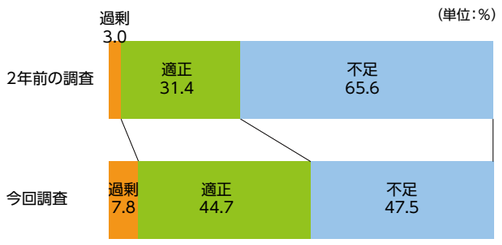
人手の状況

47・5％が人材不足

まず、人手の状況を聞いている。人手が「過剰」と回答した企業は7・8％、「適正」は44・7％。「不足」は47・5％となった。

2年前（2019年春）に実施した同じ調査の結果とくらべると、「不足」が18・1ポイント減少している。コロナ禍で経済活動が停滞している影響もあるが、全体として人手不足は続いている。

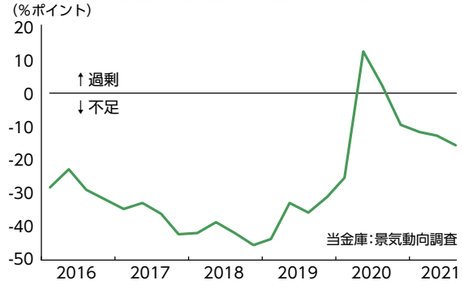
人手の状況



これを業種別にみた場合、「不足」の回答が最も多かったのは運輸業で72・8％。次いで建設業の61・1％、サービス業の55・7％。

運輸業はトラックやタクシーの運転手の高齢化が進んでおり、先行きを懸念する企業も目立つ。

人手過不足判断DI（過剰－不足）



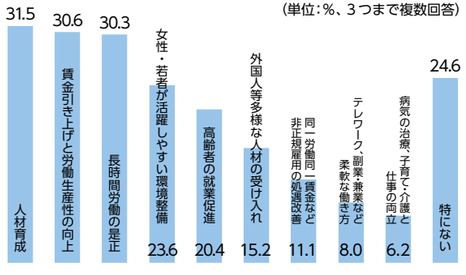
職場環境改善のための取組

職場改善のために人材育成

中小企業が人材を確保するためには、職場環境を改善していくことも重要である。その実施状況について、複数回答で聞いたところ、「人材育成」（31・5％）、「賃金引き上げと労働生産性の向上」（30・6％）、「長時間労働の是正」（30・3％）が上位を占めた。

一般に、賃金が高くて残業が少ない企業に人材は集まりやすいが、その企業で人材が育っているかどうかも、職場環境を評価する上でのひとつのバロメータになる。人が育つ企業には人材も集まりやすい。人材の育成プログラムを策定し、実施することが環境改善のために必要になる。

職場環境改善へ向けた取組み



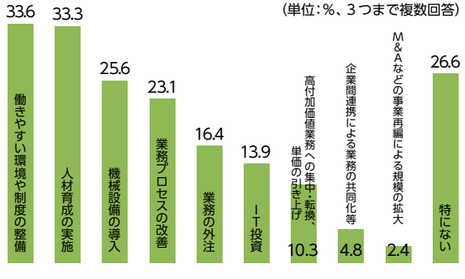
近年、注目されている「ダイバーシティ経営」に関連する「外国人等多様な人材の受け入れ」は、15・2％にとどまった。自動車部品製造業（35・0％）と飲食業（26・1％）は比較的比率が高かった。

生産性向上に向けた取組

働きやすい環境を

少ない人員で高い成果をあげるためには、生産性を高める必要がある。その取り組みについては、「働きやすい環境や制度の整備」（33・6％）と「人材育成の実施」（33・3％）がほぼ同率でトップ。次いで「機械設備の導入」（25・6％）、「業務プロセスの改善」（23・1％）となった。

生産性向上へ向けた取組み

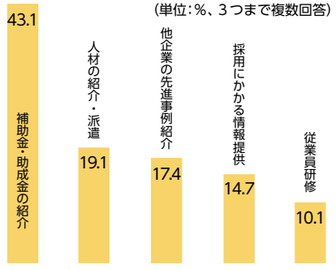


地域金融機関に求めるもの

補助金・助成金の紹介がトップ

人材確保のために、地域金融機関に求めることについては、「補助金・助成金の紹介」が43・1％と最も多く、次いで「人材の紹介・派遣」19・1％、「他企業の先進事例紹介」17・4％、「採用にかかる情報提供」14・7％と続いた。

地域金融機関に求めること（上位5項目）



［お客様の声］

- コロナ禍で情報が思うように入手できないので、疑心暗鬼が生じている。（製造業）
- 働き方改革の影響で、作業者が指示したこと以外はしなくなり、周りに気配りをする作業者が少なくなった。（製造業）
- コロナ収束後、消費マインドは回復するのか。V字回復やリベンジ消費は起きないのではないか。財布の中に現金はさほど残っていない気がする。（卸売業）
- 本来ならば新店舗を作りたいが、先の見通しがつかず、強気の攻めができない。（小売業）
- 自然災害や集中豪雨で工期が延びている。（建設業）
- ホームページをブログ中心に変更した。来店客や電話での問い合わせが増えた。（不動産業）
- 移動制限で全体会議ができず、情報共有に時間がかかり苦労している。（サービス業）
- コロナ禍で、遠方からの合宿免許取得希望者が減少し、収益に影響している。（サービス業）